



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 2022年1月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	208,716	—	10,856	26.1	11,303	35.9	7,752	68.7
2021年4月期第2四半期	236,585	△10.9	8,610	△39.0	8,317	△40.0	4,596	△48.5

(注1) 包括利益 2022年4月期第2四半期 8,653百万円 (82.5%) 2021年4月期第2四半期 4,741百万円 (△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	62.57	62.43
2021年4月期第2四半期	36.54	36.46

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(注3) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 なお、2021年4月期第2四半期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は1.9%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	335,462	158,609	46.9
2021年4月期	333,065	153,057	45.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 157,333百万円 2021年4月期 151,773百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年4月期	—	20.00	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	403,100	—	20,000	19.9	19,800	16.3	12,800	82.5	102.84

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

（注3）第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となります。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前期実績値に対する増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は4.1%増の見通しとなります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	89,212,380株	2021年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	1,004,852株	2021年4月期	1,012,267株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	88,204,456株	2021年4月期2Q	88,191,927株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	67.57	67.43
2021年4月期第2四半期	41.54	41.46

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年4月期	—	25.00			
2022年4月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益
	円 銭
通期	112.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期2Q 34,246,962株 2021年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

2022年4月期2Q 1,197,840株 2021年4月期 1,196,320株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期2Q 33,050,060株 2021年4月期2Q 33,054,234株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き厳しい状況となりました。個人消費におきましても、新規陽性者数の減少により持ち直しの動きが進んでいるものの、消費者マインドは依然として弱く、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

飲料業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な実施による人々の活動制限、海運を中心としたサプライチェーンの混乱等により、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	2,087億16百万円
営業利益	108億56百万円（前年同期比26.1%増）
経常利益	113億3百万円（前年同期比35.9%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	77億52百万円（前年同期比68.7%増）

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前年同期比増減率は記載しておりません。

2021年4月期第2四半期連結累計期間と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は1.9%増となります。

詳細については、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

本年10月1日、「日本茶の日」に合わせて、日本茶の魅力を世界に届けるオンラインイベントを開催いたしました。「日本茶の日」は、豊臣秀吉公が京都・全国天満宮総本社 北野天満宮にて開催した大茶会「北野大茶湯」の日に由来して当社が2002年に制定した記念日です。例年は、伊藤園ティーテイスター資格保有者を中心とした社員が、全国各地でお客様にお茶の楽しみ方を直接提案する体験イベントを開催してきましたが、本年は形式を大幅に変更し、北野天満宮や鹿児島県、静岡県のカフェ、都内の日本茶カフェなど合計6ヶ所のお茶にゆかりのあるスポットを映像でつなぎ、お茶の魅力や楽しみ方を提案するオンラインイベントとして開催いたしました。

同年8月、当社と姫路市、遠東石塚グリーンペット株式会社、キンキサイン株式会社の4者間で、姫路市内における循環型社会の形成に向けて、「ペットボトル資源循環型リサイクル実施に関する事業連携協定」を締結いたしました。これにより、地域内で回収された使用済みペットボトルを新しいペットボトルへと水平リサイクル（ボトルtoボトル）し、それによって生まれた製品が姫路市を中心とした地域で消費され、再びペットボトルにリサイクルされるという資源循環の仕組みを実現いたします。

同年9月、「お〜いお茶」ブランドより、2021年品質の茶葉を使用したホット対応「お〜いお茶」シリーズを販売開始いたしました。また今回より、同ブランドのホット対応500mlペットボトルを『100%リサイクルペットボトル』に順次切り替えております。当社は、2020年11月に「伊藤園グループ中長期環境目標」を策定しており、主力ブランド「お〜いお茶」については、2025年度までに優先的にリサイクル素材等（生物由来素材等を含む）への切り替えを進めております。今後も、環境に配慮した容器のラインアップを拡充し、持続可能な社会・環境の実現に貢献してまいります。

同じく9月、機能性関与成分ガレート型カテキンにより、緑茶ティーバッグとして日本初となる“BMIが高めの方の体脂肪を減らす”機能性表示食品「お〜いお茶 プレミアムティーバッグ 一番摘み緑茶」を販売開始いたしました。同製品は一番摘みの国産茶葉を100%使用し、急須で入れたような濃い味わいと緑鮮やかな水色を手軽にお楽しみいただけます。また、当社従来品と比較してガレート型カテキンを豊富に含んだティーバッグ専用原料と抽出性に優れた三角ナイロンバッグを採用いたしました。

上記製品に加え、全国農業協同組合連合会（JA全農）と共同で開発した果汁飲料第2弾「ニッポンエール大分県産完熟かぼす」、1日分のビタミン12種に加えてアミノ酸5種、クエン酸、ローヤルゼリーという合計19種類の栄養成分がおいしく摂れる栄養機能食品の炭酸飲料「ビタミンパワーGO！」などの新製品を発売いたしました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は1,912億93百万円となり、営業利益は107億28百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期第2四半期連結累計期間と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は1.1%増となります。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、タリーズコーヒーのドリンクメニューの中でも人気の高いロイヤルミルクティーをフローズンドリンクに仕上げ、濃厚な中にも爽やかな後味をお楽しみいただける「&TEA ティーリスタ アールグレイロイヤル」がご好評いただきました。また、秋の代表的な素材であるさつまいもを使用した季節限定ドリンク「ほっこりOIMOラテ」などが好調に推移しました。

フードでは、健康志向の高まりにお応えし、“いつものごはんをプラントベースに”をコンセプトとしたシリーズ『タリーズウェルネスデリ』の「野菜仕立てのラザニアプレート」と「畑の恵みのタコライス」がご好評いただきました。現在の総店舗数は758店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は140億11百万円となり、営業利益は1億15百万円（前年同期は営業損失12億43百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高及び営業利益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期第2四半期連結累計期間と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は17.2%増となります。

<その他>

売上高は34億11百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は3億22百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

総資産は3,354億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億97百万円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」が25億22百万円増加、「受取手形及び売掛金」が22億43百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が22億23百万円増加、「リース資産」が13億8百万円減少したことによるものです。

負債は1,768億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億54百万円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が47億49百万円減少、「未払法人税等」が14億61百万円増加したことによるものです。

純資産は1,586億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億51百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が77億52百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が25億90百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億62百万円の収入（前年同期は134億90百万円の収入）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益121億27百万円、減価償却費57億24百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加額が20億13百万円、仕入債務の減少額が48億67百万円、法人税等の支払額28億70百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億85百万円の支出（前年同期は43億円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出41億78百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億83百万円の支出（前年同期は47億82百万円の収入）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出14億88百万円、配当金の支払25億86百万円があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,100億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億3百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月1日に通期連結業績予想を公表した時点では、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始されており、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるものの、消費者マインドに関しては一定程度回復すると見込んでおりました。しかしながら、長期間に渡る自粛により低下した消費者マインドの回復が想定よりも弱かったのに加え、8月9月の悪天候が特にドリンク製品の販売に大きく影響したことから、通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (普通株式)
前回発表予想 (A)	百万円 410,000	百万円 20,000	百万円 19,800	百万円 12,800	円 銭 102.84
今回修正予想 (B)	403,100	20,000	19,800	12,800	102.84
増減額 (B-A)	△6,900	—	—	—	—
増減率 (%)	△1.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2021年4月期)	446,281	16,675	17,029	7,011	55.10

上記の数値につきましては、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となります。

なお、2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は4.1%増の見通しとなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,430	111,952
受取手形及び売掛金	53,137	55,381
商品及び製品	35,177	35,258
原材料及び貯蔵品	10,255	12,479
その他	15,982	12,508
貸倒引当金	△103	△113
流動資産合計	223,880	227,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,887	20,571
土地	22,060	22,284
リース資産(純額)	12,206	10,898
その他(純額)	22,944	22,998
有形固定資産合計	78,099	76,753
無形固定資産		
のれん	4,625	4,104
その他	3,710	4,010
無形固定資産合計	8,335	8,114
投資その他の資産		
その他	22,885	23,262
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	22,749	23,127
固定資産合計	109,184	107,996
資産合計	333,065	335,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,999	25,249
短期借入金	25,004	24,604
リース債務	2,966	2,618
未払費用	24,858	25,490
未払法人税等	3,453	4,914
賞与引当金	3,543	3,413
その他	3,723	4,237
流動負債合計	93,548	90,529
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,858	55,603
リース債務	5,023	4,745
退職給付に係る負債	11,000	11,180
その他	4,577	4,794
固定負債合計	86,459	86,324
負債合計	180,007	176,853

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,660	18,662
利益剰余金	123,679	128,520
自己株式	△6,466	△6,441
株主資本合計	155,785	160,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,956	1,894
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	217	994
退職給付に係る調整累計額	△133	△155
その他の包括利益累計額合計	△4,012	△3,320
新株予約権	148	117
非支配株主持分	1,136	1,158
純資産合計	153,057	158,609
負債純資産合計	333,065	335,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	236,585	208,716
売上原価	124,109	126,247
売上総利益	112,475	82,469
販売費及び一般管理費	103,864	71,612
営業利益	8,610	10,856
営業外収益		
受取利息	40	42
受取配当金	36	45
持分法による投資利益	38	109
為替差益	—	262
その他	280	360
営業外収益合計	396	819
営業外費用		
支払利息	210	237
為替差損	312	—
その他	167	135
営業外費用合計	689	373
経常利益	8,317	11,303
特別利益		
固定資産売却益	3	9
固定資産受贈益	2	13
助成金収入	739	1,153
受取補償金	87	—
特別利益合計	832	1,175
特別損失		
固定資産売却損	—	68
固定資産廃棄損	69	76
投資有価証券評価損	4	11
減損損失	488	129
災害による損失	9	0
新型コロナウイルス感染症による損失	378	55
その他	111	10
特別損失合計	1,061	351
税金等調整前四半期純利益	8,088	12,127
法人税等	3,357	4,192
四半期純利益	4,730	7,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,596	7,752

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	4,730	7,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△51
為替換算調整勘定	△251	784
退職給付に係る調整額	120	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	10	718
四半期包括利益	4,741	8,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,597	8,444
非支配株主に係る四半期包括利益	143	208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,088	12,127
減価償却費	6,226	5,724
減損損失	488	129
のれん償却額	633	529
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△129
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	326	147
助成金収入	△739	△1,153
災害損失	9	0
受取利息及び受取配当金	△76	△87
支払利息	210	237
為替差損益(△は益)	276	△175
固定資産廃棄損	69	76
売上債権の増減額(△は増加)	△4,601	△2,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	687	△1,885
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,102	3,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△168	△4,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	202	268
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,283	1,260
その他	△89	200
小計	15,812	13,659
利息及び配当金の受取額	92	55
利息の支払額	△210	△235
法人税等の支払額	△2,944	△2,870
助成金の受取額	739	1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,490	11,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△305	△169
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,963	△4,178
投資有価証券の売却による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	△129	△18
投資その他の資産の増減額(△は増加)	97	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△400
長期借入れによる収入	10,173	—
長期借入金の返済による支出	△701	△705
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,983	△1,488
配当金の支払額	△2,588	△2,586
非支配株主への配当金の支払額	△5	△189
その他の支出	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,782	△5,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,934	2,303
現金及び現金同等物の期首残高	63,710	107,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,645	110,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。
3. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,324百万円減少、売上原価は34百万円増加、販売費及び一般管理費は32,477百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ119百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間末において、商品及び製品が278百万円増加、原材料及び貯蔵品が655百万円増加、投資その他の資産が128百万円増加、その他の流動負債が1,076百万円増加、その他の固定負債が229百万円増加、利益剰余金が243百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2020年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	221,395	11,855	3,334	236,585	—	236,585
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	160	4	1,583	1,748	△1,748	—
計	221,555	11,860	4,918	238,334	△1,748	236,585
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	9,893	△1,243	330	8,980	△369	8,610

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、のれんの償却額△494百万円、セグメント間取引124百万円
であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,293	14,011	3,411	208,716	—	208,716
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	192	6	1,391	1,589	△1,589	—
計	191,486	14,017	4,802	210,306	△1,589	208,716
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	10,728	115	322	11,166	△309	10,856

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、のれんの償却額△494百万円、セグメント間取引184百万円
であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更は、主にリーフ・ドリンク関連事業の売上高に影響しております。